

震度情報の発表について  
－ K-NET による震度データの活用 －

気象庁では、地震発生直後の国、都道府県、市町村及び住民が一体となった緊急防災対応の迅速・円滑な実施に資するため、地方公共団体が整備した震度計や、独立行政法人防災科学技術研究所（以下、防災科研）の強震観測施設（以下、K-NET）のうち震度計としての機能がある地震計の震度データを、気象庁の震度情報に含めて発表しています。

防災科研は、平成18年1月までに、北海道、東北、関東及び北陸地方のK-NETの地震計を更新し、併せて震度計としての機能を持たせました。

これを受けて、平成18年3月1日から、これらの震度データを気象庁の震度情報に含めて発表することとしましたのでお知らせします。

これにより、新たに72の市町村と政令指定市の3区について震度が発表されることとなります。また、平成18年3月1日時点の情報発表対象の震度観測地点数は、地方公共団体及び防災科研の3,315箇所と気象庁の600箇所とを合わせ、3,915箇所となります。

本件問い合わせ先

気象庁地震火山部管理課	課長補佐	03-3212-8341 (内4504)
独立行政法人防災科学技術研究所強震観測管理室	室長	029-858-1785
消防庁国民保護・防災部防災課	震災対策専門官	03-5253-7525
文部科学省研究開発局地震防災・研究課防災科学技術推進室	室長補佐	03-6734-4134

(別図)

震度情報に活用する震度観測点 (平成 18 年 3 月 1 日以降)

